

平成 31 年度

事業者番号	2091	事業所番号	209100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	教育局教育総務部総務課		前年度における事業所数	202
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	高砂3-15-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	地方公務			
分類番号(中分類)	98			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 学校運営等 主な事業所: 教育局(17課)、教育機関(17所館) 県立学校(180校※分教室等も含む) 指定管理施設等(6所館)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準として、平成31年度末までにエネルギー起源CO ₂ の排出量原単位を、5%程度(前年度比1%)低減することを目標とする。 ※平成26年度エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 0.0168			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	教育局教育総務部総務課	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,098	21,738	21,661	21,283	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	41,001	44,605	43,840	42,827	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	41,001	44,605	43,840	42,827	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0163	0.0177	0.0175	0.0169				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	2,513,948	2,524,717	2,507,702	2,529,205	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者を選任し、関係各課が連携してエネルギー管理体制を強化し、職員に対する意識啓発を推進 (H22～継続実施)	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	工事実施後、設計図書、竣工図を管理 (工事実施後継続実施)	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型設備機器の導入 (改修工事時継続実施)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新 (改修工事時継続実施)	H26以前	81
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためのデマンド管理を行う (H21～継続実施)	H26以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に太陽光発電設備を採用 (H16～継続実施)	H26以前	108
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化への更新 (高等学校) (H27～継続実施)	H27年度	30
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの変更 (特別支援学校)	H30年度	173
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	県立学校の生徒用・職員用PC更新一部システム更新	H29年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

<第2計画期間の削減目標未達成の原因について>

・特別支援学校の学校数、生徒数の増加

特別支援学校の生徒数は年々増加している。新規に開校した学校もあり、空調等の使用が増加した。特に、特別支援学校では生徒の健康管理に特段の配慮をしており、全館空調設備を導入しており、エネルギー使用量が多く、削減目標の達成が困難であった。